

グローバル化時代の生物工学会 —アジアのリーダーを目指して—



第16代会長 塩谷 捨明

この度、日本生物工学会が設立90周年を迎えましたことを、一学会員として心から喜んでます。私が会長を務めさせていただいたのは、2007年6月から2009年5月までの2年間でした。この間、学会理事・監事および六支部長の学会執行部の皆様には大変お世話になりました。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

その2年間の学会の主な動きを振り返ってみますと、最初にあげられるのは英文誌発行に関する出来事です。それまで、英文誌発行は、文科省の科研費補助を受けていて、財政的には科研費補助を前提に予算を組んでおりました。もちろんこの科研費補助を受けることができたのは、先輩執行部のご努力の賜で、英文誌の高い学術水準の維持と多くの海外購読者を得ていたことによるものです。しかし、出版物に対する科研費補助への世間からの不当な風当たりや「選択と集中」という流れのせいもあって、この年、2007年度は我が英文誌の科研費補助が認められませんでした。この年補助のゼロ査定が出た学会誌はかなりの数に上りました。

我々執行部は科研費補助を前提にしない、学会運営を余儀なくされました。学会誌の電子化という世界的な大きな流れの中で、学会誌海外販売権を持つエルゼビアとの交渉も含めて、英文誌はどうあるべきかを執行部あげて検討しました。中でも大竹久夫英文誌編集長を中心に、清水浩庶務担当理事、事務局も加わって、電子版の編集や発行、印刷に関していくつかの大手出版社との交渉やもっとも有利な方法は何かなど、多くのことを検討いただきました。その結果、現在のようなエルゼビアを介した電子ジャーナルを中心とする英文誌発行の最終案を会員の皆様にご提案し、2009年1月から実行に移しました。現在、インパクトファクター1.7以上をキープし、海外からも沢山の投稿を得て英文誌JBBが順調に発展しているのも、この時の方向転換のお陰です。関係者の皆様のご努力に敬意を表するとともに、深く感謝しております。

次にあげられるのは、法改正に伴う当学会の公益法人化問題でした。態度決定は次期執行部に委ねざるを得ない状況でしたが、情報収集と学会員の意見集約には当期から活動する必要がありました。この問題にも、飯島副会長を中心として関係理事が精力的に活動され、公益社団法人化へ向けての体制が整っていきました。また、生物工学功績賞、生物工学功労賞が新設され、学会ホームページの充実化、産学連携への学会の果たす役割の模索などが続けられました。関係された理事の方々にも大変お世話になりました。

学会執行部の一員として活動してきて学会の歴史の中で重大な出来事だったと思うのは、学会名を「日本醸造工学会」から「日本生物工学会」と変更したことです。日本生物工学会という学会名のお陰で、どれだけメリットが得られたか、実感することが多々ありました。学会先輩執行部の先見の明に感謝、感謝です。

さて、これからの学会に望むことに一言触れておきたいと思います。日本生物工学会は今世紀の課題である健康・食糧・環境・資源エネルギー問題に対して、産・学・官会員がバイオテクノロジーという幅広い分野で貢献するための組織であります。我が国の少子高齢社会の中、グローバル化とBRICs諸国の台頭による国際競争の激化に対して、日本の生物工学分野が生き残り、学会が発展するためには、内向きではなく外向きに打って出ること、すなわち積極的にアジア諸国の関連学会と連携し、リーダー的役割を果たす必要があると思います。そして、幅広い生物工学分野の裾野の上に、尖ったピークをいくつも打ち立てる会員の活動を支えられるような学会であり続けることを望んでいます。